

平成29年2月13日

上場取引所 東名

 上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

 (氏名) 吉田 昌功
 (氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	889,860	△0.0	48,801	△2.7	42,283	△8.7	24,531	△26.3
28年3月期第3四半期	890,119	△2.1	50,169	18.9	46,315	18.2	33,273	32.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 16,691百万円 (△42.0%) 28年3月期第3四半期 28,770百万円 (△3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	12.90	—
28年3月期第3四半期	17.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,893,621	361,524	17.6
28年3月期	1,930,906	349,668	17.0

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 332,902百万円 28年3月期 328,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220,000	0.2	58,000	△10.4	50,000	△18.2	28,000	△3.3	14.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,906,620,616 株	28年3月期	1,906,620,616 株
29年3月期3Q	5,158,753 株	28年3月期	4,955,938 株
29年3月期3Q	1,901,559,378 株	28年3月期3Q	1,901,465,494 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューの手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

○同日開示資料

2017年3月期第3四半期 決算説明資料

(注) 上記資料は本日(平成29年2月13日)当社ホームページに掲載するとともに、T D n e tで開示しております。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢や所得環境は改善傾向にあるものの、海外経済の減速や金融資本市場の急激な変動による企業収益への影響が懸念されるなど、景気回復に不透明感が漂う状況のもと推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益は、ホテル・レジャー業で、第1四半期連結会計期間より旅行部門における連結範囲の拡大やKNT-CTホールディングス等の決算期変更の影響による増収に加え、株式の追加取得により海遊館が新たに連結子会社となりましたため増収となりましたが、不動産業、流通業で減収となりましたため、概ね前年同期並みの8,898億60百万円となり、営業利益は前年同期に比較して2.7%減益の488億1百万円となりました。

営業外損益で、営業外収益は持分法による投資利益が減少し、営業外費用は支払利息が金利の低下により減少しました結果、経常利益は前年同期に比較して8.7%減益の422億83百万円となりました。

特別損益で、特別利益は工事負担金等受入額が減少したほか、前期は確定給付年金の一部を確定拠出年金へ移行したことに伴う退職給付制度改定益を計上しておりましたため減少し、特別損失も工事負担金等圧縮額の減により減少しましたため、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比較して26.3%減益の245億31百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

鉄軌道部門で、訪日外国人の利用や伊勢志摩サミット開催後の観光需要が堅調であったほか、鉄道施設整備部門で、受注工事の増により増収となったため、バス部門で、高速バスの路線の休廃止等により減収となりましたが、運輸業全体の営業収益は前年同期に比較して0.9%増収の1,742億24百万円となり、営業利益は前年同期に比較して0.4%増益の259億11百万円となりました。

②不動産

不動産販売部門で、マンション分譲戸数が減少しましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比較して8.2%減収の927億70百万円となり、営業利益は前年同期に比較して16.9%減益の98億17百万円となりました。

③流 通

百貨店部門で、節約志向の高まりや天候不順の影響により減収となったため、流通業全体の営業収益は前年同期に比較して1.1%減収の2,780億57百万円となり、営業利益は前年同期に比較して21.7%減益の19億49百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル部門で、訪日外国人をはじめとする宿泊利用や伊勢志摩サミット開催後の6月に営業を再開した志摩観光ホテルが堅調に推移したほか、旅行部門で、連結範囲の拡大や決算期変更により増収となったことや、水族館部門で、海遊館の営業収益が加わりましたため、ホテル・レジャー業全体の営業収益は前年同期に比較して3.4%増収の3,677億20百万円となり、営業利益は前年同期に比較して26.8%増益の99億60百万円となりました。

⑤その他

ケーブルテレビ部門で、インターネット利用者が増加しましたため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比較して6.0%増収の116億16百万円となりましたが、営業利益は保険代理部門において、前期には大型の保険契約の更改がありましたため、前年同期に比較して6.8%減益の8億18百万円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、平成28年11月10日に公表いたしました予想どおりに概ね推移しておりますため、平成29年3月期通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,869	39,052
受取手形及び売掛金	52,919	51,848
商品及び製品	12,077	13,046
仕掛品	4,200	5,666
原材料及び貯蔵品	3,587	4,039
販売土地及び建物	98,845	106,831
その他	70,184	61,454
貸倒引当金	△902	△912
流動資産合計	296,782	281,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,564	630,323
土地	699,105	698,390
建設仮勘定	14,405	14,574
その他(純額)	65,199	64,385
有形固定資産合計	1,411,273	1,407,673
無形固定資産		
のれん	92	80
その他	14,771	14,394
無形固定資産合計	14,863	14,474
投資その他の資産		
投資有価証券	118,883	99,145
その他	88,506	90,988
貸倒引当金	△1,773	△1,765
投資評価引当金	△250	△218
投資その他の資産合計	205,366	188,150
固定資産合計	1,631,503	1,610,298
繰延資産	2,620	2,295
資産合計	1,930,906	1,893,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,585	56,719
短期借入金	210,687	244,777
1年以内償還社債	61,440	51,440
未払法人税等	5,194	10,340
賞与引当金	9,670	5,483
商品券等引換損失引当金	5,843	5,674
その他	224,283	202,183
流動負債合計	566,703	576,619
固定負債		
社債	293,520	272,800
長期借入金	566,802	528,767
旅行券等引換引当金	1,252	996
退職給付に係る負債	9,520	9,859
その他	143,439	143,054
固定負債合計	1,014,534	955,478
負債合計	1,581,238	1,532,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,253	61,296
利益剰余金	40,788	54,430
自己株式	△999	△1,090
株主資本合計	227,519	241,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	7,424
繰延ヘッジ損益	△303	650
土地再評価差額金	92,083	93,762
為替換算調整勘定	2,656	△11,432
退職給付に係る調整累計額	733	1,384
その他の包括利益累計額合計	101,214	91,788
非支配株主持分	20,935	28,622
純資産合計	349,668	361,524
負債純資産合計	1,930,906	1,893,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	890,119	889,860
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	725,258	724,797
販売費及び一般管理費	114,691	116,260
営業費合計	839,950	841,058
営業利益	50,169	48,801
営業外収益		
受取利息	232	158
受取配当金	575	587
持分法による投資利益	5,002	949
その他	1,634	1,821
営業外収益合計	7,444	3,516
営業外費用		
支払利息	9,163	7,915
その他	2,135	2,118
営業外費用合計	11,299	10,034
経常利益	46,315	42,283
特別利益		
工事負担金等受入額	6,993	4,142
固定資産売却益	44	725
退職給付制度改定益	7,035	—
負ののれん発生益	—	401
その他	635	1,054
特別利益合計	14,709	6,324
特別損失		
工事負担金等圧縮額	6,990	4,139
固定資産売却損	34	39
固定資産除却損	557	1,107
減損損失	895	289
その他	492	721
特別損失合計	8,969	6,298
税金等調整前四半期純利益	52,054	42,308
法人税等	17,424	15,862
四半期純利益	34,630	26,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,356	1,914
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,273	24,531

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	34,630	26,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	1,312
繰延ヘッジ損益	△1,170	2,381
土地再評価差額金	△9,041	—
為替換算調整勘定	30	△1,115
退職給付に係る調整額	5,753	593
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,919	△12,926
その他の包括利益合計	△5,859	△9,754
四半期包括利益	28,770	16,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,732	13,723
非支配株主に係る四半期包括利益	1,037	2,967

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。